

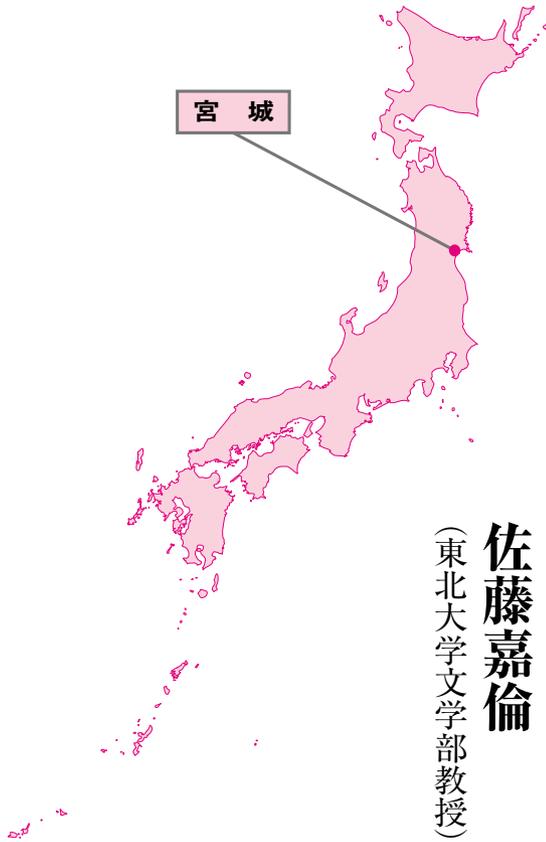
各地の学窓から

新プロ野球球団
に望むこと

強すぎず弱すぎず

佐藤嘉倫

(東北大学文学部教授)



越したプレーを楽しみ、プロチームは入場料や放送権料を得る代わりに観客や視聴者に感動を与える。しかしプロチームの存在意義はそれだけではない。そのチームが本拠地を置く地域のシンボルとしての意義がある。

この点において、仙台を本拠地とするベガルタ仙台は仙台的シンボルとして欠かさない存在となっている。このプロサッカーチームは、地域に溶け込み地域に育てられてきた。自身のブランドを仙台時代から、チーム・自治体・サポーターが一丸となってJ2からJ1昇格という目標に突き進んだ。昨シーズンJ1からJ2に降格したときは、どれだけの仙台市民が落胆したことだろうか。今シーズンは、J1への再昇格を悲願としていたが、残念ながら望みは断ち切れ、市民の応援も少し冷めた感がある。

楽天イーグルスは、このベガルタ仙台的軌跡から学ぶことが多い。まず、初めからあまり強いのは良くない。現実問題として初めから強力チームを編成することは不可能だが、初めからあまり強いと、「自分たちがこのチームを育てた」という意識がファンの間に育ちにくい。逆に、あまりに弱すぎると、応援のしがいがなく、ファンはチームから離れていってしまうだろう。ただしこの場合でも、さまざまなファンサービスをを行い、チームとファンの心理的距離を狭めることで、ファンの支持を得ることができるだろう。この点、楽天イーグルスは初めからミスをおとした。イヌワシがベガルタ仙台のイメージキャラクターであることを知らずに、同じイヌワシにちなんだ「イー

グル」をチーム名に用いたからだ。またユニフォームが発表されたときには、「杜の都仙台のチームなのに、なぜ緑色を使わないのか」という意見が地元ラジオ局に寄せられた。地域に根ざしたチームを標榜する割には地域情報の収集が不足している。

新幹線によって東京への移動時間と心理的距離が短縮したためか、仙台はどんどんミニ東京化している印象を受ける。このことを歓迎する仙台市民もいるだろうが、東京の下町に生まれ育った私には残念なことである。偏狭な地域主義(リージョンナリズム)は困るが、健全な地域主義の形成は大切なことである。「健全な」地域主義とは、自分たちの住む地域に誇りを持ち、かつ他の地域に住む人たちがその地域に誇りを持つことを尊重することである。私は仙台にもこのような健全な地域主義が育ち、仙台がミニ東京ではない独自の文化と誇りを持った都市として成長していくことを望んでいる。そして楽天イーグルスがベガルタ仙台とともにこの形成に貢献することを期待する。このためには、地域に溶け込み、強すぎず弱すぎないチームを編成することが肝要である。

佐藤嘉倫(さとう・よしみち)

東北大学文学部人文社会学部教授。

行動科学専攻。主な著書・論文に、『意図的社会変動の理論』(東京大学出版会、一九九八年)、『地位達成と社会構造——制度的連結理論の批判的再検討』(日本労働研究雑誌)第四五七号(一九九八年)など多数。

すったもんだの騒動が何とか収まり、東北楽天ゴールデンイーグルスが仙台にやってくることになった。騒動の最中に多くの人に指摘されたように、プ

ロスポーツチームは、私企業であると同時に公共財の色彩を帯びている。確かに経済学的に見れば、観客は入場料を払ってその対価としてプロ選手の卓

私のこの一冊



『虚妄の成果主義 —日本型年功制復活のススメ』

高橋伸夫 著

日経BP社 (2004年1月発行)

「成果主義」が声高に叫ばれている。「成果主義」が解雇や賃金・労働条件の変更、雇用形態の変更などの根拠とされ、「成果主義」をめぐる労使紛争も増えている。また、成果主義が長時間労働の温床となり、過労死・過労自殺を招いている状況もある。

労働側弁護士としてこのような主義とはなにか、いわれているように「頑張れば報われる制度」なのか、成果を客観的かつ公正に評価できるのか、成果主義は総人件費や雇用削減のための手段として利用されているだけではないか、果たして本当に望ましい人事・賃金制度なのか、など数々の疑問が湧いてくる。

成果主義については、「短期的な成果だけを追い本質的な生産性向上を見失う」「職場の連帯感が失われる」「失敗をおそれ、高

い目標に挑戦しなくなる」「努力やプロセスが評価されず、不満がたまる」などの問題が指摘されるようになってきたが、成果主義への信奉はまだ強い。

年功的な雇用・人事処遇を批判し、成果主義を讃美する著書がまたあるなかで、成果主義の問題点を鋭く指摘する著書は多くない。

本書の著者は、経営学・経営組織論を研究する気鋭の東大教授であるが、本書は成果主義の実態をふまえ、そのもつ問題点を平易にかつ鋭く分析したものである。

著者は、「はじめに」で「私もつとも言いたいことは、昨今の人事制度、特に成果主義の導入を巡って巷で言われていることには重大な事実誤認があるということなのである」と断じ、成果主義をめぐる問題・状況を述べ、日本型年功制の復活・再構築を、と説く。

本書は、決して現場感覚にのみ訴えるものではなく、成果主義のもつ問題性について学問としての理論的裏づけをもつて論じている。能力主義管理を批判的に検討した好著に労働経済学者の熊沢誠著『能力主義と企業社会』（岩波新書）があるが、同著があるべき労使関係という視点から論じているのに対し、本書は経営組織論という視点から、成果主義のもつ問題点を抉り出しているといえよう。

本書を読んで、反感を抱くむきも少なくないであろうが、本書の

指摘に説得的に反論できるか。「幼稚な発想からの覚醒を」と述べる本書は、成果主義に疑問をもつ労働者や労働組合幹部にとってはわが意を得たものであるが、私は、成果主義をすでに導入している、あるいはこれから導入することを検討している企業の人事・労務担当者こそ、本書を読んで欲しいと思う。



宮里 邦雄

(みやざと・くにお)

弁護士

Profile

1939年生まれ。東京共同法律事務所所属。現在、日本労働弁護団会長。1965年弁護士登録(東京弁護士会)。以来、主に解雇、不当労働行為などの労働事件に取り組む。

図書館だより

12月の主な受け入れ図書

<p>①松原聡著『人口減少時代の政策科学』岩波書店 (ix+207頁,B6判) 全地球的な規模での天変地異の連続の2004年であったが、日本は、人口減少という深刻な社会問題にも襲われている。『子どもが減って何が悪い!』とも言えるが、趨勢的な人口減少に対してどのような対策を立てるべきか、年金等の社会保障やGDP等の経済に限らない広い視点が必要とされている。</p>	<p>④川喜多喬著『人材育成論入門』法政大学出版局 (viii+162頁,A5判) 人間社会を継続・発展させるために、能力開発・人材育成が必要不可欠であることに異論をさしはさむ人はほとんどいないであろう。しかし、具体的方法論となると百家争鳴・百花繚乱である。本書は、古今東西の書物からありうべき人材育成論を導出している。いつもながら著者の読博さは驚嘆の一語につきる。</p>
<p>②清家篤・山田篤裕著『高齢者就業の経済学』日本経済新聞社 (x+244頁, B6判) 少子高齢化は、現在及び近未来の日本の基本的な社会経済的与件である。この与件の下でいかなる経済社会を目指すかは、国民一人ひとりが熟慮し、判断することにより、国民的選択がなされるべきである。本書には、判断・選択に役立つ豊富な情報と具体的な選択肢が実証研究に基づき示されている。</p>	<p>⑤榊原國城著『地方自治体職員の職務遂行能力形成過程』風間書房 (vi+134頁,A5判) 小泉構造改革の一環として、「中央から地方へ」の流れが急である。より身近にサービス需要者を抱える地方自治体職員の職務遂行能力が一層重要となってくる。職務能力の現状把握とそれに基づく能力開発の有効性は、カレントな実務的研究課題であり、多くの理論的、実証的研究の蓄積が望まれている。</p>
<p>③西谷敏著『規制が支える自己決定』法律文化社 (xxvi+446頁,B6判) 地方分権・民間化という規制緩和・自己決定の流れが社会に満ちている。しかし、著者は、企業に対する国家の規制が個々の労働者の自己決定を現実化させると主張し、この主張に基づく労働法体系の再構築を目指している。</p>	<p>⑥国民生活金融公庫総合研究所編『自営業再考』中小企業リサーチセンター (vii+261頁,A5判) 雇用・就業形態の多様化が叫ばれながら、雇用者は増加の一途を辿っているが、雇用失業情勢の厳しさから「就業」がクロースアップされている。「自己雇用者=雇い人のいない自営業主」の成功の秘訣、英国やカナダの事例報告等で構成される本書は、雇用情勢改善の対応策としての可能性を示している。</p>
<p>⑦長南仁著『日本の労使関係の実態』唯学書房 (xii+319頁,A5判)</p>	<p>⑩牛丸聡・飯山養司・吉田充志著『公的年金改革』東洋経済新報社 (xi+294頁,A5判)</p>
<p>⑧中村圭介著『変わるのはいま』ぎょうせい (iv+215頁,A5判)</p>	<p>⑪根本孝著『ラーニング組織の再生』同文館出版 (xi+258頁,B6判)</p>
<p>⑨鎌山整充・太田滋著『日本型人事管理学大全』白桃書房 (xi+359頁, A5判)</p>	<p>⑫山本孝著『熟練技能伝承システムの研究』白桃書房 (viii+179頁,A5判)</p>
<p>⑩渋谷博史・平岡公一編著『福祉の市場化をみる眼』ミネルヴァ書房 (vii+319頁,A5判)</p>	<p>⑬奥村宏著『会社はなぜ事件を繰り返すのか』NTT出版 (viii+283頁,B6判)</p>
<p>⑪油井義通他編著『働く女性の都市空間』古今書院 (vi+181頁,A5判)</p>	<p>⑭森永卓郎・清水建宇著『就職お悩み相談室』講談社 (229頁,A5判)</p>

(新着受け入れ図書の詳細は、当機構ホームページの「労働図書館」内「新着図書情報」をご覧ください)

進月歩、問題発見・課題解決の調査研究のプライオリティをめぐって研究者や企業がしのぎを削っているとき、オンラインDBでの情報提供の重要性はいや増しています。今後は、ディスカッション・ペーパーなどの研究途上のグレー・リタラチュアでの研究者間での建設的な議論・切磋琢磨が趨勢となるでしょう。まずは、当機構が開発・運用しているDBを検索することにより、ともすれば津波のよ



当図書館の特長は、先月号でご紹介した当機構の研究成果物で市販していない報告書等を寄贈していることと、収集した資料を素材として、文献関係のデータベース(DB)を運用し、当機構のホームページ(HP)を通じて、広く一般提供していることです。PDFでの提供を含め、現在、蔵書DB、論文DB、調査研究成果(調査研究報告書等)DB、労働文献目録、のラインナップとなっています(<http://db.jil.go.jp/>)。研究も日

今月の耳より情報

うに押し寄せる情報の波から、有効な先行研究の成果をさぐりあててください。当機構が提供している情報だけでも膨大な量に上ります。この情報の中で泳ぎ回るだけでも卓越した労働情報サーファーとなっています。と確信しています。

図書館長のつぶやき

図書館が有効に機能しているかどうかを探る指標として一般的に利用されているものは、「貸出冊数」と「レファレンス対応数」です。いくら多くの蔵書数を誇っていても、利用されなければ意味はありません。図書館は、図書館とは違い、利用されるためのものだからです。また、調査研究のために来館される方の、あるいはEmailでのレファレンスに的確に対応できなければ、情報専門職としての図書館員の資質が問われることとなります。とはいっても、一人の人に多くの図書館資料を借り出していたくより、また、Emailで多くのお問い合わせをいただくより、より多くの方に来館していただくたいというのが図書館に勤める者の願いです。当館は、地理的にも都心を離れ、交通至便とも言えませんが、ご来館いただければ幸いです。ご来館のメリットが得られることは断言できます。皆様のご来館をお待ちいたしております。



ご案内 労働図書館(資料センター)

当図書館は、社会科学関係書を中心に和書96,000冊、洋書24,000冊、和洋の製本雑誌20,000冊を所蔵している労働関係の専門図書館です。労働関係の分野には、労働法、労働経済、労働運動、雇用職業、女性労働、パート派遣、高齢者労働、障害者労働、外国人労働、社会福祉などがあり、これらで、蔵書の半数以上を占めています。その他にも、経済書をはじめ経営学、心理学、教育学、社会学など関係分野に及んでいます。また、和雑誌(490種)、洋雑誌(220種)、紀要(450種)、組合機関誌・紙についても、受け入れています。

特色としては、厚生労働省をはじめとする官公庁発行の統計類などの逐次刊行物、日本経団連など経営者団体の刊行物や民間研究団体刊行物、社史があり、労働組合に関しては、労働運動史、ナショナルセンターや産業別組合の大会資料などを継続的に収集しています。洋書については、特にILO(国際労働機関)総会の議事録やOECD(経済協力開発機構)の刊行物や各国政府の労働統計書などを収集して閲覧に供しています。特殊コレクションは、戦前・戦後を通して労働組合の歴史的に貴重な原資料を収集、保管しています。

開館時間:9:30~17:00

休館日:土曜日、日曜日、国民の祝日、年末年始(12月28日~1月4日)、その他

電話番号:03(5991)5032/FAX:03(5991)5659

利用資格:閲覧はどなたでも自由にできます

貸出:和書・洋書とも2週間、5冊までです

※身分証明書(運転免許証、健康保険証など)をお持ちください

レファレンスサービス:図書資料の所在調査などのサービスを行っています